⑹　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
⑺　契約書作成の要否　別添契約書案により、契約書を作成するものとする。
⑻　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。２⑵に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。
⑿　その他の詳細は入札説明書による。
⒀　契約に係る情報提供の協力依頼　当機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KURAMOCHI Kyouji Vice President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Procurement of software license related to CAD, 1 set
⑷　Delivery period : 24 September, 2026
⑸　Delivery place : Depend on the tender document
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT,
②　have been qualified as possessing the qualification of “sales of products” by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2025, 2026 and 2027 (The Grade and Area does not matter.).
③　not have been suspended from designation by JRTT or Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
④　not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRTT is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　4 August, 2026
⑻　Time-limit for tender : 9 : 50　20 August, 2026
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, JRTT, 6―50―1, Honcho, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―8315, Japan, TEL 045―222―9049

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年６月30日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28、29
⑵　購入等件名及び数量　音声系通信（携帯端末賃貸借及び同端末による音声通信）サービスの提供（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）

2　競争参加資格
⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
⑵　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和７・８・９年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。
⑶　入札説明書中の契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10
独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　辻・相川　電話 03―5800―8053
⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和８年６月30日から令和８年７月21日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く。）。
原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。
なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。
⑶　証明書等の受領期限及び提出場所　令和８年７月22日12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10　独立行政法人住宅金融支援機構総務人事部総務グループ　長谷川・中嶋　電話　03―5800―8054
⑷　入札書の受領期限　令和８年７月23日16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年７月24日10時00分　当機構本店会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（証明書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。